

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

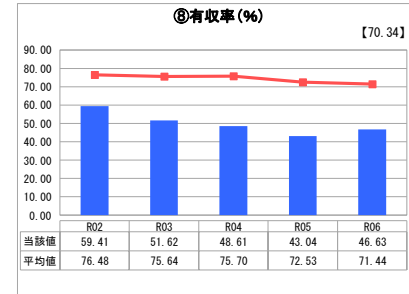
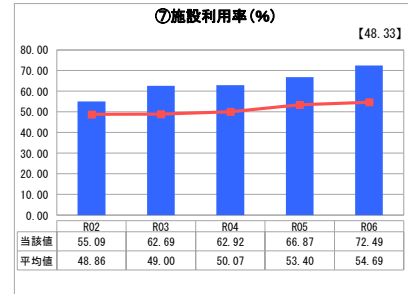
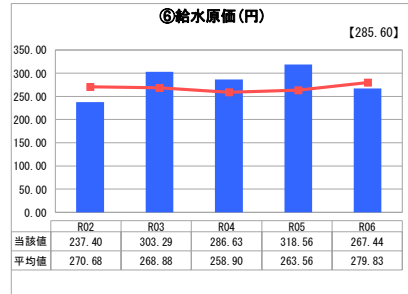
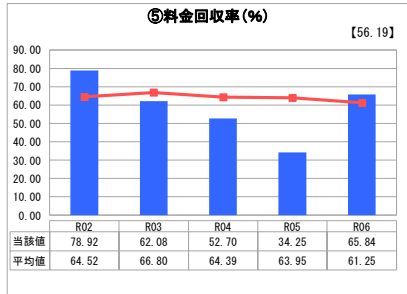
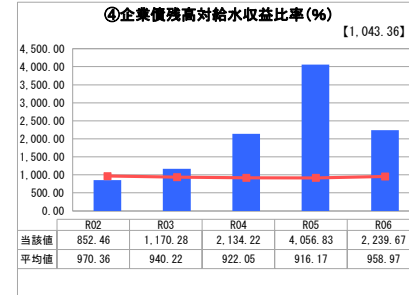
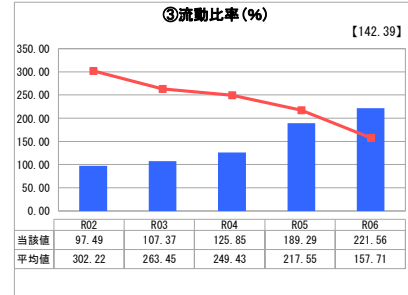
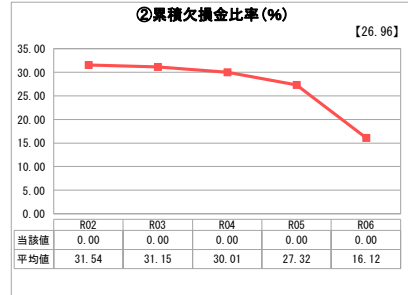
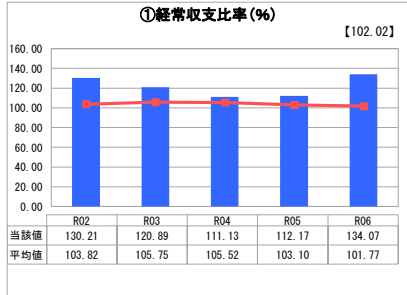
長野県 木祖村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)	
-	45.15	99.88	3,300	

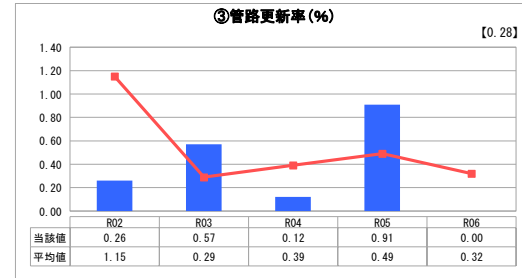
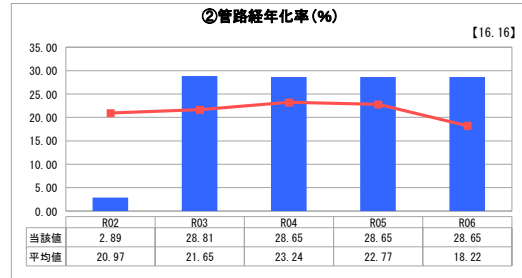
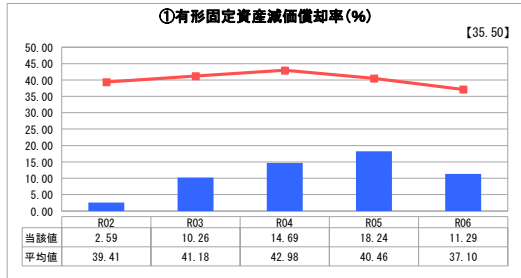
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,516	140.50	17.91
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,494	10.10	246.93

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率について令和5年度は水道料金の減免を行っていたが、6年度については例年通りの収納率となっている。類似団体との比較では平均値を上回っているが他会計繰入金が増加しており、健全な経営であるとはいえない。令和5年度で浄水場の建設工事が終わり、今後は漏水管の更新工事を行っていく予定である。物価高騰による維持費も高くなっていることから、料金改定をを行い、健全経営を目指して行きたい。

②累積欠損金比率はないため0となっている。

③流動比率は、200%を超えているため財政面では健全である。今後も維持していきたい。

④企業債残高対給水収益比率は増加傾向にあり、平成24年度より実施している簡易水道等施設整備費（簡易水道再編推進事業）補助金等を活用した老朽化管路の更新や浄水場建設事業（令和3年度から5年度まで）による事業費の増加に伴う起債額の増加が要因となっている。水道料金の改定や起債の上限を元金償還額の範囲内にするなど、経営改善を行い水準が下がるよう努めたい。

人口減少に伴う給水人口・有収水量の減、また管路老朽化による漏水により、⑥給水原価が増加していくことが考えられる。管路更新費用も増加傾向にあるため、有収水量の改善に時間を要する。それに伴い⑤料金回収率とともに悪化していくと考えられる。

管路更新についてはアセットマネジメント計画の策定を行い、優先順位をつけて管路更新を行う。また水道料金の改定を行い⑤、⑥の改善に努める。

### 2. 老朽化の状況について

現在稼働中の既存施設は、昭和50年代に整備されたものが多く、建設から30年以上が経過してきている。老朽化の解消のため平成24年度から令和10年度にかけて簡易水道等施設整備費（簡易水道再編推進事業）補助金等を活用し、各施設の老朽化状況等を見極め、優先度を決め効率的に導水管、浄水設備、配水管、電気計装器の基幹的施設の改良と耐震化を進めている。

令和6年度には有収水量の低い吉田地区の配水管布設替工事（一部、7年度への繰越）や配水流量計の更新工事を実施し、施設の老朽化解消を進めた。

配水管HPPE φ75 L=101.2m  
φ50 L=173.9m

### 全体総括

将来的に給水人口・有収水量の減少、老朽化施設の更新・強化を進めるにあたって起債残高の増加が見込まれ、経営環境は厳しさを増していく。また近年の物価高騰等により費用が増加傾向にある。

次年度以降でアセットマネジメント計画の策定を行い、更新費用の算定や適正な水道料金への改定を行い、経営の健全化に努める。

また、将来的に人口の減少状況によっては、施設のダウンサイジングや統合等の検討を行っていく。

また、行政職員の数も減少傾向にあり、公営企業に携わる職員の数も減少してきている。

今後は広域連携や情報共有を行い技術・ノウハウの供給や民間事業者への業務委託拡大も検討していく。またDXの推進により、システムを活用しながら少ない人数でも運営していく方法を模索していく。